

科学的議論を無視した第 7 次エネルギー基本計画の見直しを求める

2025 年 2 月 18 日、政府は「第 7 次エネルギー基本計画」を閣議決定した。本計画は今後のエネルギー政策の基本方針を定める極めて重要なものであるにもかかわらず、経済産業大臣の諮問機関によって計画案が策定された際の詳細なデータや専門家の意見、およびその評価過程が一般に十分に開示されていない。その内容には、多様な意見が策定プロセスにおいて十分聴取・反映されているとは言えず、結果的に福島第一原子力発電所事故の教訓を忘れたかのような原発依存を一層強める内容となっている。さらに、2040 年の電源構成見通しで石炭火力を含む火力を 30~40%と高く設定し、国際社会が先進国に求める二酸化炭素削減目標を十分満足しておらず、国際的な脱炭素の取り組みという点でも看過できない問題を含んでいる。

年末年始を挟んだわずか 1 か月間のパブリックコメントでは、エネルギー計画に関してでは過去最多となる 41,421 件もの意見が寄せられ、原発の積極的活用に否定的な意見も多く含まれている。しかし、政府はそれらをほとんど反映せず、締め切りから 4 週間も経たないうちに計画を閣議決定した。これは、国民的議論を単なる形式にとどめ、実質的な民主的プロセスを形骸化させるものである。

本計画においては、第 6 次計画に明記されていた「可能な限り原発依存度を低減する」という方針が削除され、2040 年時点で原子力の比率を約 20%とする目標が掲げられた。この目標は、再稼働の見通しが立たない原発や、60 年を超える運転を前提とする施設を含むものであり、さらに核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物処理もめどが立っておらず現実性や安全性を欠いている。2024 年元日の能登半島地震でも明らかのように、日本列島は地殻変動が極めて活発な地域であり、原発立地の脆弱性や避難計画の実効性に大きな疑問があることは明白である。

私たち地学団体研究会は、2011 年に「原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求める」声明を発出した後、毎年声明を出すことで原子力政策に対する懸念と、科学的かつ民主的な議論の必要性を繰り返し訴えてきた。今回の第 7 次エネルギー基本計画は、私たちの一貫した考えとは相反するものであり、強い懸念を表明せざるを得ない。

脱炭素や電力安定供給の名のもとで原発回帰を正当化するのではなく、地域分散型で環境保全に配慮した、持続可能な再生可能エネルギーの拡充と省エネルギーの徹底こそが、将来に責任あるエネルギー政策の道筋であると、私たちは確信している。さらに、科学的議論を無視した、なし崩し的な原発回帰路線を、決して容認することはできない。政府に対し、第 7 次エネルギー基本計画の抜本的見直しと、科学的かつ民主的な議論に基づくエネルギー政策の見直しを強く求める。

2025 年 8 月 30 日

第 79 回地学団体研究会総会（高田）